

厚生環境教育委員会行政視察報告

厚生環境教育委員会委員長 安部 一郎

- 【視察日程】 令和6年10月16日（水）～18日（金）
- 【視察委員】 安部 一郎 委員長、重松 康宏 副委員長、
山本 一成 委員、黒木 愛一郎 委員、三重 忠昭 委員、
日名子 敦子 委員、小野 和美 委員、中村 悟 委員
- 【視察地】 茨城県日立市、茨城県常陸太田市、千葉県松戸市
- 【調査事項】 日立市：日立市立記念図書館等について
常陸太田市：廃校の利活用について
松戸市：放課後KIDSルーム事業について

1 日立市立記念図書館等について

視察先：茨城県日立市（日立市立記念図書館）

(1) 概要

市町村合併により日立市内には4つ図書館（十王、記念、多賀、南部）がある。各図書館には様々な特性がある。

・十王図書館

平成16年11月に日立市と十王町が合併したことにより日立市十王図書館となる。木構造で、バリアフリーな建物であり、十王地区で鶺鴒の鶺鴒を飼育しているため、鶺鴒に関する資料を展示している。

・記念図書館

市制20周年を記念して建設。郷土資料のほか、郷土人資料、日立市の姉妹都市に関する資料等を保存している。また、昭和41年から移動図書館（たかすず号）を開始。年間140日で市内14コースを運行しており、幼稚園、保育園に大変好評な事業である。

・多賀図書館

館内に子ども図書館及び小・中学生調べ学習兼郷土資料室を開設しており、「いつでも楽しめる」をコンセプトにWebおはなし会をYouTubeにて配信

・南部図書館

郷土資料のほか、海に近い立地に合わせて海の生き物に関する資料を展示。日立市社会福祉協議会が主催となり、南部子どもの広場を併設し、保育士が常駐している。その他にもボランティアと協同し、市内の行事や環境整備を推進している。

・運用方法について

日立市直営で運営を行っており、すべての図書館に職員、会計年度任用職員（図書館員、事務員）を配置。再任用職員や子ども読書活動推進アドバイザーが配置されている図書館

もある。図書館の規模等で職員数は前後するが、すべての図書館にて10名以上の司書の方が配置されている。

日立市には本館、分館の位置づけはないが、資料やイベント等をまとめる際には記念図書館が中心となって事業を進めている。

・電子書籍システムについて

令和3年7月から導入。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として開始。日立市立図書館用の商用コンテンツ及びアクセス権を購入し、インターネット上に日立市専用の電子図書館を構築し、電子書籍の貸し出し・閲覧サービスを提供。対象は、日立市に住んでいる方や通勤・通学をしており図書館利用カードを保持している方で1人1冊、貸出期間は1週間である。

貸出者はサービス開始から令和6年9月まで、8,692名、貸出回数は32,046回、登録者数は45,561名（システム管理者を除く有効期限内の人数）、令和6年6月より日立市内公立小中学校の児童・生徒全員に朝読書での活用や家で読書するために電子書籍のID及びパスワードを配布している。

・その他

日立市はマイナンバーカードの普及率が茨城県内2番目の89.1パーセントである。マイナンバーカードの利活用のため、令和6年3月より図書館利用カードとマイナンバーカードの連携を開始。連携方法は、マイナンバーカードに保存されている利用者証明用電子証明書を利用し、デジタル庁が管理するマイキープラットフォームに接続している。

(3) 質疑応答

Q1：図書館の維持管理費は。

A1：日立市内4館分の図書・資料経費は、（図書のほか雑誌・新聞・紙芝居などの消耗資料、図書修理費用、蔵書マーク代を含む金額） 4,758万2,000円
（うち図書（備品）は3,652万5,000円）

移動図書館用図書 160万5,000円

子ども読書活動事業図書、学校支援図書 151万6,000円

合 計 5,070万3,000円

Q2：全国どこでも借りられるとのことだったが実際に他市、他県から借りた方はいたのか。

A2：実際にいた。日立市に帰省した際に本を借りたが返すことができず、宅急便で返却したとのこと。

Q3：電子書籍のIDとパスワードについて、市内の小中学生に配布しているが一般の方にはどのように配布したのか。

A3：電子書籍をすることが決まった時に、図書カードの有効期限が切れてない方全員に自動的に自身の生年月日がパスワードとなっているID・パスワードを登録、入力したら利用できるような仕組みである。

(4) 視察の成果（視察参加者の考察）

◆ 安部 一郎 委員長

日立市には図書館が4つ存在する。

日立市立記念図書館・日立市立南部図書館・日立市立多賀図書館・日立市立十王図書館である。そのうちの日立市立記念図書館で視察をした。令和4年度の図書館事業報告書によって説明を受け、特筆すべき点は、各図書館もイベント・企画展示・講座・講演が充実していることである。

また、マイナンバーカードと図書館利用カードとの連携についての取組についてもマイナンバーカードに保存されている利用者証明用電子証明書を利用し、デジタル庁が管理するマイキープラットフォームに接続している。

日立市の歴史や文化に関する資料を豊富に所蔵しており、地域住民の学習や文化活動の拠点となっている。歴史資料の宝庫で、日立市の歴史に関する貴重な資料、古文書、写真などが多数収蔵され、郷土史研究者や地域住民にとって、貴重な情報源となっている。

また、郷土文学が充実しており、日立市出身の作家や、日立市を舞台にした文学作品が豊富に揃っている。地域に根ざした活動で、期的に講演会や展示会を開催し、地域住民との交流を深め、学校との連携も積極的に行い、読書活動の推進にも力を入れている。

さらに記念図書館内には、視聴覚資料を視聴できるコーナーも設けられており、図書館の最も求められるものは建物や喫茶施設ではなく、本の充実やソフトランディングの在り方だと思う。歴史に根付く町づくり・ものづくりを目指すための別府市の図書館整備、維持管理の在り方を別府市に問い、研究支援・教育支援のレファレンス部門、商品開発・新ビジネス創出のビジネス部門の充実を求めている。

◆ 重松 康宏 副委員長

日立市には4つの図書館があり、4館とも市直営でそれぞれの館が独立館として機能しており、今回は記念図書館の視察を行い、図書館行政に関する取り組み状況を伺った。

令和3年7月から電子書籍貸出サービスを導入し、これにより『いつでも、どこでも、誰でも』利用できる読書環境が整備され、大変好評であるとのこと。マイナンバーカードと図書館利用カードを連携し、マイナンバーカードを使って本の貸出が出来るサービスも開始され、利用者サービスの充実とマイナンバーカードの利活用に繋がっているとのことであった。

さらには、郷土人コーナーやふるさと日立コーナーが常設されており、郷土の歴史、文化の分野にもかなり力を入れていると感じた。

令和7年度末に開館予定の別府市新図書館が、知の拠点、文化の拠点としての役割を担うにふさわしい図書館となるよう、蔵書の充実や専門的知識を有する司書の積極的な配置、また誰もが利用しやすい環境づくり等、サービスの充実を提案していきたい。

◆ 山本 一成 委員

日立市は市町村合併のため市内4か所に市立図書館が存在する。市町村合併がない本市と図書館の数や職員数等で比較することは難しいが、日立市内の各図書館が行っていた地形や特色に合わせて展示する本を変え、イベント等を実施している点は参考となる。

これらは、図書館を通じて、本だけでなく郷土に対しても学生の頃から関心も持つことができると思う。別府市は、他市に比べて面積は小さいが、別府八湯をはじめ、地域ごとに特色がある町といえる。新図書館には、郷土資料をはじめ、地域の特性が分かるような本の展示を検討してもらいたい。

また、日立市のマイナンバー普及率は89.1パーセントと茨城県内では2番目の普及率であり、本市よりも普及率が高い。図書館利用カードとの連携など本市でもマイナンバーカードの普及率向上、利活用について先進事例の取り組みを取り入れるべきである。

◆ 黒木 愛一郎 委員

日立市では、幅広い年齢層向けの取り組みをしていると感じた。本の電子化は本来、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開始した事業だが、5類移行後の現在は、学生の朝読書や高齢の方で図書館に行きたくても通院や交通手段が無く、いけない方へ図書館の本を提供することができ、大きな役割を果たしている。

日立市内の図書館では、子どもを中心とした調べ学習室の設置や子どもの広場を設置しており、こどもまんなか社会の実現を目指す本市も参考になる取組である。

◆ 三重 忠昭 委員

記念図書館・十王図書館・多賀図書館・南部図書館の4館が市の直営で運営されており、すべてが独立という位置づけで、分館ということではないということ。また記念図書館を除く3館では、職員数の50%以上を司書が占めており、専門性のある職員を配置していた。(記念図書館は職員数の絶対数が多いことから、職員の半数以上が司書とはなっていないが、十分な配置がされていた)

市内の義務制小中学校全校には司書は配置されていなかった。ただし令和6年6月より市内公立小中学校の児童・生徒全員にID・パスワードを発行し、図書館との関わりや、本に親しむ取り組みを進めている点は興味深いものであった。

別府市も新図書館建設が進められているが、開館後の司書の配置状況や、既存の図書館のあり方について再考していく必要があると考える。また、図書館としての本来の役割を含め、随時、市民の声を聴きとり、図書館機能の充実を図っていく必要があると考える。

◆ 日名子 敦子 委員

日立市内にある4つの図書館がそれぞれの地域で特色を持ち運用している。桜百選にも選ばれている駅前桜並木に直結し、利便性も良い図書館である。電子書籍貸出サービス導入は令和3年7月から導入しており、モデル事業に採択されている。地元の歴史、文化の資料等の展示も積極的にされており、功績ある郷土の方々の展示も充実していた。

また、わくわくパックという中身がわからない本のパックも大人気で、図書館まつりには多くの来館者が1番多い。図書館発信の行事等も多く、市民にとって重要な拠点となっている。

別府市の新図書館は駅や中心市街地からも遠いので、しっかりとした計画のもと、イベントや企画展、観光客にも立ち寄ってもらう郷土資料や温泉についての展示の充実に取り組んでもらいたい。

◆ 中村 悟 委員

おはなしのへや、くつろぎ読書席など市民のニーズに合わせた使い方を考えられた図書館である。日立市内に4つの図書館が点在し、日立市の人口規模にしても多く、デザイン性に優れた駅舎など市民の文化や芸術を大切にしたい市政である。

また、南部図書館は、保育士を常駐させ、未就学児のケアも社会福祉協議会主催で行っており、絵本と未就学児が繋がる場所になっている。コロナを契機に日立市独自で電子書籍貸出サービスを令和3年7月から運用開始。利用者はネットを介して自身のパソコン・スマートフォン・タブレットで書籍を閲覧でき、市民の満足度増加に繋がっている。別府市でも取り入れるべきヒントが沢山あった。

(5) 視察の様子



2 廃校の利活用について

視察先：茨城県常陸太田市（常陸太田市教育委員会、観光振興課）

(1-1) 概要（廃校までの経過等について）

常陸太田市の児童生徒は、小中学校の合計で、市町村合併後の平成16年は、27校5,923名に対し、令和6年5月は、17校2,523名と42.6%減少しており、常陸太田市では、人口減少によりコロナ禍以外の年は市内の小学校・中学校の統廃合や幼稚園の閉園等を実施している。

統廃合の際は、校長先生のOBや地域の町会長など外部の方をメンバーとした統合協議会を結成しており、学校の現状、小規模校のメリット、デメリットや統廃合に関する市の考え方などを協議会の委員に伝えたいえで、統廃合に関することについて協議している。金砂小学校の統廃合のほか水府小中学校の統廃合について担当課より説明がなされた。

・金砂小学校

平成15年 金砂郷町幼・小・中適正教育環境について（答申）で、複式学級を避けることと金砂小学校・金郷小学校の方針案が示される。

平成16年 1市1町2村合併（常陸太田市、金砂郷町、水府村、里美村）

平成18年 常陸太田市学校施設検討協議会から、複式学級が見込まれるため金砂小学校及び金郷小学校の早期統合が答申される。

（複式学級 平成18年1クラス、平成23年3クラス）

平成20年 統合、閉校式

・水府小中学校

平成30年に閉校当時の水府小学校59名、山田小学校50名、水府中70名を「水府小中学校」へ統廃合した。統廃合前にPTA役員懇談会（5回）、保護者懇談会（7回）、アンケート調査（2回）、実際に統廃合した先進事例の視察（2回）、住民説明会（4回）、調整会議（8回）、市議会への説明会と各種会議をおよそ2年かけて実施したのち、統廃合を実施。この統廃合についても学校施設検討協議会からの統廃合に関する意見書があった。

また、金砂小学校に比べ、広域の通学となるため、バスを利用する児童が増加した。対策として、常陸太田市より交通系ICカードを配布。試乗会等実施している。

(1-2) 概要（廃校の利活用について）

・経過について

平成20年 平成21年5月まで学校の利活用について、廃校等利活用庁内プロジェクト会議にて校舎利活用について検討

平成21年 地域住民との連携や地域活性化の目的として、協議会を設立。

学校施設は、平成元年に建設されたもので新しく、耐震工事の問題もクリアしていた。協議の結果、地元住民の生涯学習活動拠点や常陸秋そばの発信、合宿所として利活用することで方針が決定

- 平成 22 年 施設改修設計者選定プロポーザル実施（5 社応募があった）
業者決定後、校舎の 1 階から 3 階まで改修し、70 名の宿泊可能施設として設計
- 平成 23 年 東日本大震災や原発事故の風評被害の影響で、観光客数が減少。その結果、当初の方針を変更。1 階と 2 階の改修とし、宿泊可能人数を 50 名へ変更。
- 平成 24 年 工事着工、完了し名称を 208 件の応募のうち、「かなさ笑楽校」と決定
- 平成 30 年 体育館にボルダリングを設置
- 令和 2 年 3 階部分を改修

・施設の概要及び利用実績等について

宿泊施設は 13 室、84 名が宿泊可能

宿泊施設のほか、調理室、多目的室、工作、研修室等ありそれぞれの教室の特性を活かした体験が可能。

新型コロナウイルス感染症の影響もあり令和 2 年度及び令和 3 年度は利用者数が大きく減少しているが、年々利用者数が増加している。

また、市の直営から令和 2 年度より指定管理者制度に移行。管理会社は、特定非営利活動法人。正規職員 3 名、パート職員 2 名、各種体験講師は金砂地区ふるさと協議会会員等で構成されており、管理・運営を行っている。

・工事費について

平成 24 年度

電気設備工事 10,342,500 円

（幹線改修工事、電灯・コンセント改修工事、弱電改修工事、その他電気設備工事）

建築工事 37,800,000 円

（外装設備工事、内装改修工事、その他工事）

機械設備工事 26,250,000 円

（給排水衛生設備工事、空調設備工事）

管理業務委託 3,874,500 円

屋内運動場耐震改修工事 51,624,000 円

合計 129,891,000 円

令和元年度

3 階改修工事 92,048,000 円

（宿泊室、音楽室、図書室、浴室、脱衣所、トイレ）

設計・管理業務委託 8,112,400 円

合計 100,160,400 円

(2) 質疑応答

Q 1 : 利用実績の件で、平成 28 年度に比べて、令和 4 年度、令和 5 年度の利用者が増えているように感じるが、指定管理制度を導入してから増えたのか。

A 1 : 管理者の方が SNS 等を活用して情報発信しており、夏休みに学生の合宿等で活用していただいた影響で、県外からの利用者数が増えたと考えている。

Q 2 : 統廃合で、小学校中学校は新設したのか。

A 2 : 施設の老朽化を鑑みて、建て替えか既存のものを活用するか協議している。

Q 3 : バスを利用し通学している児童はどのくらい乗車しているのか。また、バスは路線バスか。

A 3 : 1 番遠い児童で 40 分から 50 分ほど乗車する。距離的には、約 10 キロ移動する。バスについては、路線バスを利用している。

Q 4 : 交通補助は全額補助しているのか。

A 4 : 全額補助している。

Q 5 : 廃校の処分の仕方、売却や貸し付けをしていると思うが一連の流れを。

A 5 : 学校が廃校になると、教育財産を普通財産にして処分をする。常陸太田市の場合、その後の処分の整理の仕方は、まず、施設現有施設が別の公共施設に転用できるかどうか議論を進めている。市町村合併した当時は、同じような施設がそれぞれの地域にあるので、公共施設の総合管理計画を策定し、施設の整理をした。

次に民間処分の場合、自治体のホームページはあまり見てくれないので、文科省のみんなの廃校プロジェクトというページに廃校になった物件を掲載している。最近では、ベンチャー企業の方から問い合わせをいただくことが多い。

Q 6 : 跡地にはどういった事業を行っているのか。

A 6 : 最近、鳩肉を生産する事業が行われた。騒音や異臭について、地元住民からご意見をいただいたが、職員が現地確認を行い、地元説明会にてご理解をいただいた。

Q 7 : 統廃合時、教室などにエアコンが設置されていたのか。

A 7 : 設置していない。改修工事の際に設置した。

Q 8 : 2 年連続住みたい田舎ランキング 1 位とのことだが要因は。

A 8 : 10 年以上前から子育て支援策を行っている。具体的には、家賃補助等を行っている。当時は、子育て世代向けの施策が多かったが、それでも人口減少続いていたため、婚約時から行政が支援することように方針を変えた。現在、婚活サイトの登録

の手数料の補助などを行っており、移住してもらえるような取り組みを進めている。

(3) 視察の成果（視察参加者の考察）

◆ 安部 一郎 委員長

常陸太田市の現状は、児童数が減少しており、平成16年5,923人が令和6年に2,523人となり、統廃合が行われることになった。児童数は42.6%減少。小学校19校が8校、中学校8校が7校になった。別府市が参考になるポイントは、この間の市民に対する説明が尽くされているかがポイント。PTA役員懇談会5回、保護者懇談会7回、アンケート調査2回、視察調査2回、地域住民への説明会4回、調整会議8回、通勤バス説明会3回と開催されている。

別府市においても統廃合、跡地利用について市民に対して説明責任が必要であると感じた。説明会を重ねても統廃合に関する市民からご意見は多くいただくとのこと。特に、交通体系の不備があり、50分かけて登校する小学生がいることを挙げていた。

常陸太田市では、廃校になった小中学校の有効活用を図るため、市や地域の振興発展に資する活用提案を広く募集している。

具体的な取り組みとして、金砂ふるさと体験交流施設かなさ笑楽校（旧金砂小学校）を改修し、宿泊や様々な体験活動ができる施設として改修。

市では、定期的に廃校施設の利用者を募集しており、地域活性化や雇用促進に繋がるような提案を期待している。

廃校利用のメリットは、地域活性化であり、新しい施設や活動が生まれることで、地域に人が集まり、活気が生まれる。使い方によっては、歴史や文化の継承、地域の貴重な歴史や文化を後世に伝えることができると考える。

廃校利用は、地域全体で取り組むべき課題である。地域住民や関係機関と連携し、持続可能な取り組みを進めていくことが重要だと感じた。今後の別府市の廃校利用に市民意見徴収を行い、推移を見守りたい。

◆ 重松 康宏 副委員長

近年、廃校施設の広大な敷地や教室の間仕切り等を活かして、社会教育施設や体験交流施設に活用したり、民間事業者との連携でオフィスや工場を構えたりする等、様々な用途で廃校の利活用が進んでいる。

今回視察を行った金砂ふるさと体験交流施設かなさ笑楽校は、旧金砂小学校を改修し、豊かな自然体験や生活体験ができ、宿泊可能な体験交流施設として人気が高く、利用者数はコロナ禍を除き年々増加している。

別府市でも廃校の利活用は市民の関心事であり、今後の利活用に関しては、維持管理費等財政の支出を抑える工夫とともに、廃校は地域資源のひとつであり、地域の実情、地域住民のニーズを汲んだ活用が求められる。地域住民の意向の確認や協力を得るためには、信頼を築いていく協議が必要不可欠であり、話し合いを重ねながら丁寧に進めていかなければならないと考える。

◆ 山本 一成 委員

体験交流施設では、地元住民が講師となり様々な活動を通じて、地域活性化が期待できる。また、観光客に地元名産品のアピールもでき、体験交流施設だけでなく、土産品等の観光資源にも大きな収入が得ることができると考える。

近年、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、地域住民同士の交流が減少し、関係性が希薄しているように感じる。地域住民同士の交流が増えることで、近年頻発する災害等の有事の際に自助、共助ができるのではないかと考える。

各地域の課題を考慮しながら少しでも地域活性化に繋がる取組が推進することを期待したい。

◆ 黒木 愛一郎 委員

常陸太田市では、コロナ禍を除いて毎年、市内の幼稚園の閉園もしくは小中学校の統廃合を行っている。今回、2校の統廃合について視察を行ったが、それぞれ学校関係者ではなく、校長OBや自治会長等から構成される協議会から提出される統廃合に関する答申から長い年月をかけて保護者説明、住民説明会、議会への説明行い、ご理解をいただいたうえで統廃合を行っている。

別府市もここ数年間で学校の統廃合は行っているが、人口減少により、ますます統廃合する学校は増えると予想する。学校跡地の利活用も大切だが、学校に通学している児童、生徒、保護者の支援が最も重要である。今後も先進地の事例を調査しながら支援策等について考えていきたい。

◆ 三重 忠昭 委員

訪問地もご多分にもれず急激な少子化・人口減少により幼稚園・学校の廃園、統合が行われていた。

学校の統廃合の際には、保護者懇談会、アンケート調査、地域住民説明会、統廃合後の調整会議など、回数含め丁寧な対応を心掛けていることが感じられた。

また、廃校後の利活用にあって、地域の活性化策に繋げる施設として、活かさないかということで、地元・地域産業と連携することでその後の指定管理の受け皿になってもらいたいという市の思惑が説明を聞いていて感じられた。実際には、令和元年までは市の直営で管理し、現状は指定管理（NPO法人ボディープロダクツ）がスポーツ合宿や各種体験メニューを展開し事業を行っている。

利用実績や各種体験メニューの利用者数の説明を受けたが、スポーツ系のメニューは競技種目において実績のある選手を職員として雇用するなど、利用者への指導や満足度の向上に繋がっていると考えられる。当初は利用者も地元からが中心であったが、現在は県外・都市部からの利用者が増加しているとのことであった。

説明を聞いていて特に感じたことは、地元住民への説明を丁寧に行っているということ強く感じた。統廃合・廃校後の利活用、売却、その後事業を行う事業者にも現地の方々に理解が得られるよう取り組んでいた。そのことは別府市においても公共施設の在り方や、利活用、私有地の売却などにおいて強く求められるものである。

◆ 日名子 敦子 委員

児童、生徒数の減少に伴い、統廃合が毎年のように計画され、住民説明会の数回に渡り開催している。廃校になった旧金砂小学校は、令和2年からこれまでの市の直営から指定管理に切り替わり、民間のノウハウによって、より利用者が増えた。

廃校を宿泊施設として利活用することで、県内外からの利用者があり、教室も数タイプの宿泊施設に改修。運動部の合宿をはじめ、ボルタリング施設もあり、様々なスポーツ合宿を受け入れている。体験型のイベントメニューも多く、地元の常陸秋蕎麦ブランドの蕎麦打ち体験や都市農村交流、田舎暮らし、農作業体験など、地元の人が講師となるイベントもある。

地域の活性化に市外からの誘客に繋がっていると考える。民間委託により、情報発信も上手くいっている。別府市も旧山の手中学校は解体し、駐車場として運用するが、その後の計画については、地域住民との意見交換会を重ね、十分に協議をしてほしい。

◆ 小野 和美 委員

市町村合併に伴い小中学校の統廃合により、この18年間で学校数が12校減少し、児童数も42.6%まで減少している。基本的には既存の学校を改修して統廃合を行っており、約2年をかけて保護者や住民説明会を丁寧に実施し、理解を得ていた。特に通学バスについては山道のため、通学時間がかかり、保護者からの心配の声が多く、困難をきたした。廃校を売りに出す際は、文科省のみんなの廃校プロジェクトを利用している。

今回視察したかなさ笑楽校（金砂小学校跡地）は平成24年に始動、ふるさと体験交流施設となっており、当初は行政運営だったが現在は民間NPO法人に委託し、民間の宣伝力により利用者も増えている。主に都心部からの集客を目的としていたが、現在は県内外にわたり、農業体験やそば打ち体験などの体験事業は地元地域の方々が講師となり行っている。

2023年、2024年住みたい田舎ランキングで北関東エリア第1位の常陸太田市でも、少子化は進む一方であり、学校の統廃合は避けられない現状がある。小中学校の統廃合は、生活・進学・学力等子どもの未来に関わる事なので、保護者、地域住民、各行政機関がしっかりと知識の中で、十分に話し合い、正しい選択を行うことが重要である。

◆ 中村 悟 委員

廃校の立地が山間部にありアクセスがよくないことを逆に利用して宿泊学習に特化した施設。地方の過疎地域での廃校の利活用で上手くいったモデルケースである。

民間のPRの上手さにより利用者が増加しており、官民の連携が円滑に進んでいる。指定管理制度移行後、収支バランスは歳出超過が減ったものの今後の更なる利用者増・歳入繰入に繋げる取り組みが必要だ。

(5) 視察の様子



3 放課後KIDSルーム事業について

視察先：千葉県松戸市（子ども居場所課）

(1) 概要

松戸市内に小学校が45校あり、児童数は、令和6年8月末現在で、22,231名、市内の小中学校区に放課後児童クラブ及び放課後KIDSルームを設置している。また、放課後児童クラブは5,378名、放課後KIDSルーム事業は3,189名在籍している。

スタッフは原則3名以上常駐し、その半数は教員免許取得者または塾講師経験者である。平成29年度以降、利用者は増加傾向にある。

事業開始時、平成19年文部科学省に策定された放課後子どもプランの中に放課後教室の推進事業があり、モデル事業として、平成21年より開始。事業の財源は、千葉県学校家庭地域協力推進事業補助金という国からの間接補助金を活用している。運営業務委託料の3分の1を補助金、残りは市が負担している。

週に4日から5日、学校の施設を利用して宿題等の学習や読書、体験活動ができる場所を提供しており、人数によって利用する教室を変えている。学校の施設を利用しているため、教職員の退勤時間前までを利用時間とし、事業を行っている。月額500円（年6,000円）で、毎年2、3校ずつ設置し、令和3年に市内の小中学校区に設置完了した。

事業開始前には、保護者のニーズの確認を行い、小学校内に利用可能な教室の確認を行った。事業当初は、図書室等にエアコンが設置していなかったため、当時の子育て支援課にてエアコンを設置した。

令和6年度時点で、学校児童数に対する利用率は、放課後児童クラブは、24.2%、放課後KIDSルーム事業は14.3%の児童が利用している。

(2) 質疑応答

Q1：放課後児童クラブの利用時間は午後7時までとなっている。支援員の拘束時間が長くなると人材が集まりづらいと思うが、事業所に委託する段階で依頼しているのか。

A 1 : 事業所に委託する段階でお願いしている。仕様書に記載し、土曜日のみ 18 時までとし、時間については各事業所で統一している。

Q 2 : 月の利用料金が 500 円となっているが、夏休み等の長期休暇の際はいくらか。また、夏休み期間の昼食は各自で準備しているのか。

A 2 : 夏休み等の長期休暇でも使用料金は変わらない。利用収入は市に入っており、事業者には委託料は市より支払っている。また、今年度から昼食の注文をするシステム導入し、導入の経費は委託料の中に含まれている。注文、決済はオンラインで行っている。

Q 3 : 放課後児童クラブの待機児童はいるのか。また、国から専有面積に出されたと思うが、基準を満たしているのか。

A 3 : 利用希望児童の推計等をとっており、事前に施設にお願いに伺っている。また、専有面積も国の基準を満たしている。

Q 4 : 放課後児童クラブや小学校等との連携方法は。

A 4 : 関係課と連携して、配慮が必要な児童についての情報共有をしている。また、小学校に出向き、教室の貸し出しの依頼など、校長先生、教頭先生と調整を行っている。

Q 5 : 放課後児童クラブ、放課後 K I D S ルーム事業ともに登録している方もいるのか。

A 5 : 両方登録している児童もいる。放課後児童クラブでも宿題に取り組む時間はあるが、放課後 K I D S ルームにて宿題をして、放課後児童クラブへ行く児童もいる。

Q 6 : 空き店舗を保育施設にしているのか。

A 6 : 民間の小規模保育施設で空き店舗等を活用しているところがある。

(7) 視察の成果（視察参加者の考察）

◆ 安部 一郎 委員長

松戸市が子供教育日本一と言われる所以は、多岐にわたる素晴らしい取り組みと実績にある。松戸市が子供教育日本一と言われる理由として、いくつかある。

1. 共働き子育てしやすい街ランキング全国 1 位であること

日経 D U A L 調査で、何度も全国 1 位を獲得している。保育所や学童保育の充実、子育て支援策の充実など、共働き家庭が安心して子育てできる環境が整っている。

2. 言語活用科

日本語と英語の両分野から学び、論理的・批判的思考力やコミュニケーション能力を育む独自の教科である。小学校 1 年生から中学校 3 年生までの一貫教育で、子どもたちの将来を担う力を養う。

3. 市内中学校吹奏楽部の全国的な活躍

高いレベルの音楽教育が受けられ、多くの生徒が全国大会に出場するなど、音楽の分野で素晴らしい実績を残している。

4. 質の高い医療が提供できる健康医療都市

小児医療の充実など、子どもの健康を守り、健やかな成長をサポートする体制が整っている。

5. 子どもたちの居場所づくり

ふれあい学級や夜間中学校など、様々な取り組みで、子どもたちが安心して過ごせる場所を提供している。

6. 幼児家庭教育への力強い取り組み

公立の幼稚園はないものの教育委員会が幼児家庭教育に積極的に関わり、質の高い幼児教育を推進している。

その他にも高速大容量の通信環境を整備し、ICT教育を推進しており、地域との連携を深め、子どもたちが地域の中で育つことを支援している。視察でいただいた子育てガイドブックを見ると、至れり尽くせりの政策が展開されている。保育施設、保育園、幼稚園、認定こども園の充実にはとても参考となる。

松戸市では、子どもたちが安全に安心して過ごせるよう、放課後KIDSルームという取り組みを行っている。これは、小学校の施設を活用し、小学生が放課後や長期休暇中に学習や遊びを通して過ごせる場所を提供するものである。これは、市内45か所の小学校全てで実施しており、保護者の負担軽減が期待できる。保護者は、安心して子どもを預けることができ、子どもたちは、学習意欲の向上、コミュニケーション能力の向上、社会性の育成など、地域住民との交流を通じて、地域コミュニティの活性化に繋がる。

さらに無料または低額な料金で利用でき、利用者は、放課後児童クラブとの使い分けが可能であり参考となった。

別府市もこのような施設ができるのか。代わるものとして、どこをどのようにしていくのか熟慮し提案していきたい。

◆ 重松 康宏 副委員長

子どもや子育て世代に優しい街づくりを進め、子育て政策において全国トップレベルの評価を受けている松戸市が実施している様々な子育て支援策のうち、今回は放課後キッズルームについての視察を行った。

放課後キッズルームは、読書や宿題を行う学習の場として位置付けているため、教員免許取得者や塾講師経験者等のスタッフの確保に苦労があるのではと感じた。また、運営については委託であるが、学校によっては、放課後児童クラブと異なる事業者によって運営されている場合もあるとのことで、機能の面や利用者目線で考えると、同一事業者の方が望ましいと感じた。

しかしながら、登録者は年々増加傾向にあることから、放課後キッズルームの必要性は今後、益々高まってくると考えられる。

別府市においては、現在の放課後児童クラブや児童館の状況や利用者のニーズを見極めながら、その導入の可能性を検討していく必要があると考える。

◆ 山本 一成 委員

別府市、松戸市に限らず全国的に共働き世帯が増加している。また、核家族世帯も増加しており、放課後、児童が安全に過ごすことができる場所づくりが課題と考える。放課後キッズルーム事業は、教員または塾の講師を経験されている方が常駐しているので、長期休暇等で学習が遅れた分や日々の授業で分からない部分を職員がサポートすることで児童の学習向上に繋がると感じる。

また、近年、教職員の働き方改革についても大きな問題としてあるが、退勤時間前の 16 時 30 分までとし、放課後児童クラブまたは自宅へ下校する生徒と各々のケースに対応しつつ、教職員の働き方改革の一助となっているところは大変参考となった。

◆ 黒木 愛一郎 委員

保護者からの多様なニーズに応じて出産前から多くの支援を行い、人口増加につながる取組が進んでいると感じる。

今回視察を行った放課後 K I D S ルーム事業は学習のサポートのほか体験事業を行っている。地域住民と子どもたちが交流できる貴重な場であると考えます。

本市においても子どもたちの居場所づくりと地域住民の交流の場を設けることが必要であると思う。既存の制度・事業を活かしながら少しでも問題が解消され、住みやすい別府になることを期待する。

◆ 三重 忠昭 委員

子どもの放課後の居場所づくりの 1 つとして、子どもたちの受け皿を増やしていくことは、保護者や子どもたちの安全・安心に繋がるものとして捉えている。そのことは現在、どこの自治体でも求められている。

しかしその一方で、その事業を展開するうえで、担い手不足に苦慮されているのも同様の課題である。訪問地においては、各種民間事業者に委託して、全校にキッズルームを配置できているとのことであったが、別府市において事業等が成り立つかは疑問に感じられた。

学校で事業を行うにあたって、子どもたちが学校に残るものの、教職員の働き方改革にも配慮されていることが実施時間や説明からも感じられるものであった。親の就労形態や、子どもたちの居場所確保ということは、これからさらに求められてくると考えられるが、一方で、当事者である子どもたちが長い時間、学校におらざるを得ない状況が、はたして子どもたちにとってどのような影響を及ぼしていくのかということも考えなければならないのでは。いつも感じさせられている。

◆ 日名子 敦子 委員

松戸市は、昨年市制 80 周年、人口も微増ではあるが 50 万人到達しており、共働き家庭支援 No. 1、スポーツとも関わりの強い自治体であり、子育て支援に非常に力を入れていると感じた。

平成 19 年度に放課後児童プランとして、松戸市モデル事業を検討し、平成 21 年度から事業開始(委託事業)している。放課後児童クラブとは違う新たな居場所を作る

取り組みとして設置し、ほとんどの施設は小学校の図書室で活動している。また、子育て支援課が学校と協議のうえ、図書館にエアコン設置している。

事業の財源は、国の補助で残りは市が負担している。職員は教員、司書等、有資格者を配置しているが、勤務時間が短いので確保が難しい。利用児童は全児童の4割（高学年は少ない）が低学年には人気である。体験、学習の場、あくまでも自習ではあるが、宿題、丸つけ、音読、読書の他、宿題のチェック、書道教室、クラフト、工作、華道、英会話などのメニューも事業所によるが行なっている。放課後児童クラブとは異なる体験や学習の場所として機能しており、利用児童も多く人気である。放課後児童クラブほど長時間ではないので、各家庭の事情によって選択して利用しているようだ。人材不足の課題もあるが、さらなる内容の充実、長期休暇の利用時間の統一等今後の課題もあるようだ。

別府市も様々な家庭のニーズに寄り添った機能を持つ子どもの居場所を検討しても良いのではないかと考える。

◆ 小野 和美 委員

放課後キッズルーム設立の経緯は、文部科学省の放課後こどもプランにのっとり、平成21年から毎年2、3校ずつ令和3年に市内全45の小学校に設置。

事業財源負担は、3分の1が国からの補助金で、残りが市の負担。事業内容は、放課後に小学校の図書館等で読書や学習・宿題が出来る居場所づくりである。教員免許所持者がいるので、宿題を見てくれる環境があり、書道・工作・科学・英語等の体験活動もある。利用料金は月額500円。人材の確保や全学年の活動プログラムの作成が課題である。

就労時間が短いということもあり、人材確保が一番難しい課題であると感じたが、松戸市が意欲的に子育て支援の充実に取り組める環境下のもとにあることが大きい。放課後の2、3時間の過ごし方は子どもたちの成育においてとても大切である。ひとり親や共働き家庭では賄えないところを補ってもらえる居場所としても放課後キッズルームのような場所は必要だ。

◆ 中村 悟 委員

放課後キッズルームは親の就労を問わず利用できることで子どもが体験や学習する機会を広く得ることができる。昨今、国が進めているコミュニティースクールの考え方や地域、保護者の学校運営への参画推進にも繋がる。

また、着目すべきは放課後児童クラブの充実だ。松戸市は人口50万人を超えており、放課後児童クラブ在籍児童数が5,378人(令和6年8月末日現在)いるにも関わらず、待機児童ゼロを達成している。また、放課後児童クラブにおいて、午後7時までの預かりを実施している。これはフルタイムで働く子育て家庭にとって重要で共働きしやすい環境に繋がっている。松戸市の立地柄、都心に働きに出ている世帯が多いと聞いた。共働きしやすい環境と生活しやすい物価や家賃が魅力的で人口増加に繋がっているのだろう。地方活性化には、その自治体独自の立地や諸条件などを活かした計画性のある町づくりが大切だ。

(3) 視察の様子

